

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人日本モンゴル親善協会

1 事業の成果

コロナウイルス感染拡大によりモンゴル国へ出張出来ず、現地使用人に苗木及び植林の管理を依頼。令和4年5月以降に植林再開予定です。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
モンゴル国植林事業							

(2) その他の事業 (事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					

令和3年度 確定決算報告書

(自 2021年(令和3年)4月1日 至 2022年(令和4年)3月31日)

東京都千代田区六番町9番地3

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会

特定非営利活動に係る事業会計

令和3年度 活動計算書

〔 自 2021年(令和 3年) 4 月 1 日 〕
〔 自 2022年(令和 4年) 3 月 31 日 〕

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会

単位 円

科 目	金 額		
	日本	モンゴル	
I 事業活動収入の部			
1 会費・入会金収入			
正 会 員 収 入	0	0	
2 事業収入			
イベント事業収入	0	0	
植林事業収入	0	0	
3 寄附金収入			
寄 附 金 収 入	2,728,021	0	
4 雑 収 入			
そ の 他 の 収 入	0	0	
5 受取助成金等			
受 取 助 成 金	0		
当期事業収入合計	2,728,021	0	2,728,021
II 事業活動支出の部			
1 事業費			
一時植林資金	0	0	
会 議 費	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	
通 信 費	0	0	
接 待 交 際 費	0	0	
滞 在 費	0	0	
光 熱 費	0	0	
消 耗 品 費	0	0	
雑 費	0	0	
事業費計	0	0	0
2 管理費			
通 勤 費 交 通 費	430,380		
印 刷 製 本 費	0		
接 待 交 際 費	1,292,519		
旅 費 交 通 費	34,150		

税理士 鈴木正人事務所

科 目			金 額		
	通 信 費		188,043		
	備 品 費		0		
	消 耗 品 費		8,827		
	賃 借 料		292,124		
	諸 会 費		305,900		
	租 税 公 課		2,000		
	支 払 手 数 料		84,852		
	雑 費		7,500		
	管 理 費 計		2,646,295	0	2,646,295
3	その他経常費用				0
	当期事業活動支出合計		2,646,295	0	2,646,295
	当期事業活動収支差額				81,726
Ⅲ	営 業 外 収 益				
1	受 取 利 息		1		1
	当期正味財産増減額				81,727
	前期繰越正味財産				4,826
	次期繰越正味財産				86,553

特定非営利活動に係る事業会計

令和3年度 貸借対照表

2022年(令和4年)3月31日現在

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会

単位 円

科 目、摘 要	金 額		
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	0		
普 通 預 金	109,502		
流 動 資 産 合 計		109,502	
2 固 定 資 産			
固 定 資 産 合 計		0	
資 産 合 計			109,502
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金	2,149		
短 期 借 入 金	20,800		
流 動 負 債 合 計		22,949	
2 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計		0	
負 債 合 計			22,949
III 正味財産の部			
前 期 繰 越 正 味 財 産		4,826	
当 期 正 味 財 産 増 加 額		81,727	
正 味 財 産 合 計			86,553
負債及び正味財産合計			109,502

税理士 鈴木正人事務所

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

当法人は有価証券を保有していません。

(2) 固定資産の減価償却について

当法人は固定資産を保有していません。

(3) 引当金の計上基準について

引当金の計上はありません。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には現金、銀行預金、預り金を含めている。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 ・ 預 金	179,145	109,502
計	179,145	109,502
預 り 金	2,149	2,149
短 期 借 入 金	172,170	20,800
計	174,319	22,949
次期繰越収支差額	4,826	86,553

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(6) 有形固定資産の減価償却累計額 0円

(7) 借入限度額 0円

(8) 担保している資産

担保に供している資産はありません。

(9) 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

(10) 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	172,170	0	151,370	20,800
合計	172,170	0	151,370	20,800

特定非営利活動に係る事業会計

令和3年度 財産目録

2022年(令和4年)3月31日現在

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会

単位 円

科 目、 摘 要	金 額	
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金		
現 金 ・ 現金手許有高	0	
普通預金 ・ 三菱東京UFJ銀行 ・ 麴 町 支 店	11,798	
三井住友銀行 ・ 麴 町 支 店	89,276	
三井住友銀行 ・ 麴 町 支 店	5,237	
ゆうちょ銀行 ・ 018 支 店	1,441	
ゆうちょ銀行 ・ 019 支 店	1,750	
計	109,502	
流 動 資 産 合 計		109,502
2 固 定 資 産		
固 定 資 産 合 計		0
資 産 合 計		109,502
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
預 り 金	2,149	
短 期 借 入 金	20,800	
計	22,949	
流 動 負 債 合 計		22,949
2 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		22,949
正 味 財 産		86,553

税理士 鈴木正人事務所

•

令和 4 年 6 月 21 日

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会

理事長 柳澤徳次

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本モンゴル親善協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	ヤナギサワ トクジ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		柳澤 徳次			
2	理事	クマダ ヒサエ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		熊田 久恵			
3	理事	シミズ サチオ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		清水 幸雄			
4	理事	ヤナギサワ トクヒサ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		柳澤 徳久			
5	理事	ミズタニ センイチ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		水谷 宣一			
6	理事	ウチヤマ タカオ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		内山 隆夫			
7	理事	ワタナベ ゴウ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渡部 剛			
8	理事	トクダ エイジ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		徳田 英治			
9	監事	スズキ マサト		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鈴木 正人			
10				年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本モンゴル親善協会

	氏 名	
1	阿部 巽	
2	安藤 博	
3	岡田 健	
4	神能 美津子	
5	後藤 康子	
6	小山 比呂志	
7	佐藤 登	
8	高松 榮子	
9	山本 佳子	
10	鈴木 正嗣	
11		
12		

特定非営利活動に係る事業会計

令和3年度 監査報告書

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会
理事長 柳澤 徳次 殿

令和4年6月28日

特定非営利活動法人 日本モンゴル親善協会

監事 鈴木 正人

私は2021年(令和3年)4月1日から2022年(令和4年)3月31日までの令和3年会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 決算報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上